

ボツワナ共和国月報(2023年5月)

主な出来事

【内政】

- ユニティ・ダウ元外務大臣の与党ボツワナ民主党(BDP)からの離脱表明
- 南アフリカの高等裁判所によるカーマ前大統領の申立の棄却
- セロウェ西選挙区の補欠選挙実施日程

【外政】

- マシシ大統領、エストニア大統領とDXIについて協議
- コンゴ民主共和国大統領、ボツワナを公式訪問
- 韓国大統領特使、マシシ大統領を表敬訪問
- 米国大使、マシシ大統領に信任状捧呈

【経済】

- 付加価値税法改正-特定品目のゼロ%課税他-
- カナダ調査機関による世界鉱業投資ランキング-ボツワナは世界第2位-
- 4月インフレ率-前月比で2.0%の下落-
- 3月国際商品貿易統計-7億プラの黒字-
- 事業者登録統計(SDR)-24,515社が事業者登録、大部分は零細・小規模事業者-
- アフリカ・トラベル・インダバ2023への参加
- 国連内陸開発途上国(LLDCs)アフリカ地域レビュー会合の開催

【当館関連イベント】

- UNICEFを通じたコールド・チェーン機材の引渡し
- リハビリテーション施設の引渡し
- 小学校低学年棟の引渡し

【内政】

- ユニティ・ダウ元外務大臣の与党ボツワナ民主党(BDP)からの離脱表明

16日、特別選出議員であり、元外務大臣のユニティ・ダウ氏は記者会見を開き、マシシBDP党首との意見の不一致等を理由にBDPから離脱すると発表した。

- 南アフリカの高等裁判所によるカーマ前大統領の申立の棄却

24日、南アフリカのヨハネスブルグ所在の高等裁判所は、同国に逃亡中のカーマ前大統領による申立(ボツワナ政府に対する自身の身柄引渡しの防止を意図したもの)を棄却した。同裁判所は、ボツワナ政府より正式な引渡し請求がなされていない現時点で、同前大統領によるボツワナ政府に対する独自の見解を判断するには時期尚早であること等を申立棄却の理由としている。

○セロウェ西選挙区の補欠選挙実施日程

30日、独立選挙委員会は、セロウェ西選挙区の補欠選挙を7月8日に実施することを発表した(選挙法第34項)。立候補者の登録は6月15日に実施される。本選挙区は、カーマ前大統領の弟であり同前大統領と共に南アフリカに逃亡中のツウケディ・カーマ議員が、2022年11月以降国会を欠席し続け、国会議員資格を失ったことで空席となっていた。

【外政】

○マシシ大統領、エストニア大統領とDXについて協議

7日、チャールズ3世英国王の戴冠式に出席するためイギリスに滞在していたマシシ大統領は、ロンドンにてエストニアのアラル・カリス大統領と二国間協議を行った。ボツワナは、ICT分野でエストニアと関係を強化することを望んでいる。

○コンゴ民主共和国大統領、ボツワナを公式訪問

9日～12日、SADCの現議長であるコンゴ民主共和国ツイセケディ大統領は、ボツワナを公式訪問し、マシシ大統領と二国間協議を実施した他、SADC事務局の訪問、ジュワネン鉱山の視察、ボツワナ・コンゴ民主共和国ビジネスフォーラムの開催等を行った。

○韓国大統領特使、マシシ大統領を表敬訪問

15日、ボツワナ投資貿易センター(BITC)主催のビジネスフォーラムに参加する等のためボツワナに滞在していたPark Heong-Joon韓国大統領特使が、マシシ大統領を表敬訪問した。マシシ大統領は、日本の首相の訪韓に触れ、韓国が日本との関係を軟化させたことを評価するとともに、平和と国際的な安定にとって重要な進展であると述べた。韓国は、ソウルで開催される2024年の韓国・アフリカ特別首脳会議にボツワナを招待している。

○米国大使、マシシ大統領に信任状捧呈

24日、ハワード・ヴァン・ヴランケン米国大使がマシシ大統領に信任状を捧呈した。ボツワナは、本年7月に第15回米国アフリカビジネスサミットの企業評議会を開催する予定。

【経済】

○付加価値税法改正-特定品目のゼロ%課税他-

3日、「付加価値税法を改正する法律」が施行され、野菜、食用油、液化石油ガス、食塩、粉ミルク及び紙おむつなどの衛生用品、農業用機械・器具に対するゼロ課税措置が講じられるとともに、民間医療機関による医療サービスに対する免税措置が講じられ

た。

○カナダ調査機関による世界鉱業投資ランキング-ボツワナは世界第2位-

カナダのFraser研究所による調査では、ボツワナはアフリカにおける鉱業投資の最も魅力的な国・地域(鉱区)とされた。また全世界ランキングにおいても、ボツワナは、米国ネバダ州に続いて世界第2位となった。同調査は、該当国・地域の鉱物ポテンシャル、法制度・ガバナンス、政情や治安の不確実要因など複数の調査項目に基づき実施され、ボツワナは、その好ましい鉱業政策や不確実性の低さなどが評価された。

○4月インフレ率-前月比で2.0%の下落-

4月の年間インフレ率は7.9%で、2023年3月の9.9%から2.0ポイント下落した。分野別寄与度は、運輸(2.7%)、食品・非アルコール飲料(2.2%)、雑品・サービス(0.9%)であった。インフレ率は、2022年8月に14.6%を記録して以降、低下傾向を示している(図1参照)ものの、食料品価格の上昇ペースはほぼ一定である(図表2参照)。

図1：インフレ率の推移

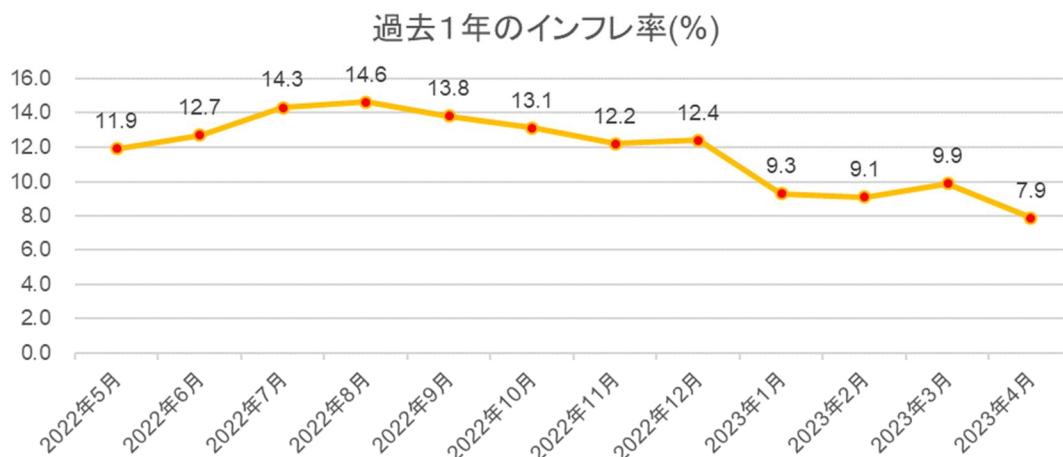
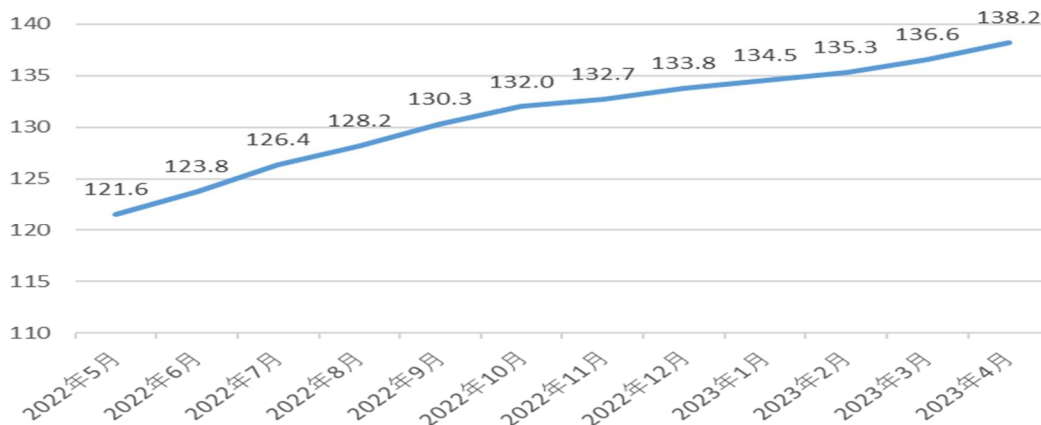


図2：食料品物価指数



○ 3月国際商品貿易統計-7億プラの黒字-

3月のボツワナの商品輸入額は69億3750万プラで、2023年2月の69億4370万プラ(改定値)と比べ0.1%減少した。他方、同月の輸出総額は76億4970万プラで、2023年2月の60億8380万プラ(改定値)から25.7%増加した。この結果、同月の貿易収支は7.12億プラの黒字となった。この黒字は、主にダイヤモンド輸出額が前月比で3割以上増加したことによる。

(分野別内訳：上位5分野(％))

	1位	2位	3位	4位	5位
輸入	燃料 21.8	食料品等 17.5	機械・電機 14.8	化学・ゴム製品 11.3	ダイヤモンド 10.2
輸出	ダイヤモンド 85.6	銅 5.8	機械・電機 3.1	塩・ソーダ灰 1.1	牛 0.9

(国別内訳：上位5か国(％))

	1位	2位	3位	4位	5位
輸入	南ア 69.9	カナダ 6.8	ナミビア 4.5	中国 3.9	米国 2.6
輸出	UAE 27.7	ベルギー 22.9	インド 11.6	南ア 10.5	香港 6.7

○ 事業者登録統計(SDR)-24,515社が事業者登録、大部分は零細・小規模事業者-

昨年11月時点での事業者数は24,515社(但し休眠事業者を含む)となった。業種別では卸売・小売業9,779社(全体の39.9%)、建設業2,557社(同10.4%)、製造業2,366社(同9.7%)となっている。規模別には、小規模事業者(5~25人)11,242社(全体の46%)、零細規模事業者(1~4人)11,125社(同45%)、中規模事業者(30~49人)1,031社(同4%)、大規模事業者(50人以上)116社(5%)となった。

○ アフリカ・トラベル・インダバ2023への参加

9日~12日、南アフリカ・ダーバンにて「アフリカ・トラベル・インダバ2023」が開催され、ボツワナからケレン環境・観光大臣等が参加した。ボツワナ・ツーリズムとともに現地入りした37の観光関連業者は、サプライヤー等との商談を行った。同大臣はボツワナの観光資源について、野生動物を観察できるサファリ体験のみならず、芸術や文化遺産を通じた観光の多角化やビジネスと観光における女性のエンパワーメントを進めていると述べた。

○ 国連内陸開発途上国(LLDCs)アフリカ地域レビュー会合の開催

29日~30日、ハボローネ市内にて「国連LLDCs会議:ウィーン行動計画(VPoA)に関するアフリカ地域レビュー会合」が開催された。本会合は、2014年に第2回LLDCs会議で採択されたVPoAの進捗状況と課題のレビュー結果を成果文書として取りまとめ、明年ルワンダで開催される第3回LLDCs会合で採択予定の次期行動計画にインプットすることを目的に開催された。

【当館関連イベント】

○ UNICEFを通じたコールド・チェーン機材の引渡し

12日、ハボローネ市にて、大森大使、ディコロティ保健大臣、UNICEFボツワナ事務所長の出席の下、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けるアフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償協力」の引渡式が行われ、超低温冷凍庫及びウォークイン冷蔵庫が供与された。本事業は、ボツワナ国内各地において、保健施設及びワクチン保冷設備を整備することにより、新型コロナワクチンの接種アクセス向上を図るものとして、UNICEFを通じて実施された。

○ リハビリテーション施設の引渡し

16日、マウン市にて、当館大森大使出席の下、令和元年度対ボツワナ草の根・人間の安全保障無償資金協力(バナ・バ・レツァツィ・リハビリテーション施設新設計画)の引渡式が行われた。本事業は同リハビリテーション施設(1階建て教室2室、カウンセリング室、エントランス、トイレ)を、同市内の別の場所に新設し、改善された建物及び環境の下で孤児等たちに教育やサービスを提供できるようにするもの。

○ 小学校低学年棟の引渡し

17日、ボツワナ北部の東モヘンボ村にて、当館姫野書記官出席の下、令和元年度対ボツワナ草の根・人間の安全保障無償資金協力(東モヘンボ村小学校建設計画)の引渡式が行われた。本事業は東モヘンボ村に小学校(1階建て教室、職員室、保健室、トイレ、ベランダ)を建設し、村内約40人の低学年の児童に対し、良好な教育環境を提供することにより、地域内での教育格差是正に寄与するもの。

(了)